

---

**[研究ノート]**


---

## 91年ソ連経済体制の破産

— ロシア主導の再編と西側・G7の対応 —

中 江 幸 雄

### <目次>

はじめに

- 1 91年の経済動向と危機の諸相
- 2 経済ペレストロイカの挫折のその原因
- 3 「危機打開プログラム」から「経済共同体条約」へ
- 4 西側G7の対ソ支援策 ～むすびにかえて

### はじめに

91年8月ソ連政府・軍部のクーデタは世界を震撼させたが、ロシア共和国政府側は、3日間という短時日の未遂事件に終わらせ、逆に攻勢にたって、連邦を解体・再編するようになった。敢えてそのようなクーデタ擬いの行為が起こるには、彼らなりの理由もあった。つまり、8月20日に予定された新連邦条約の調印をなんとかしてでも阻止し、連邦国家としての行政権限を維持したかったこと、それとエリツィンが行政機構の職務時間内での政党活動を禁止したこととたいし、国家と一体化していたソ連共産党の命運にもかかわることとして、それを撤回させたかったことが大きな理由としてあげられよう<sup>1)</sup>。

ソ連経済の方は、8月政変後もさほど良好に向かうことなく、混迷を続けており、昨年来より色々と市場経済移行のプランが示され、西側先進国からの援助計画も提起されている。

しかし各共和国の経済運営能力が疑問視されるなかで、91年11月にソ連の暫定最高政策決定機関にあたる国家評議会が連邦省庁の整理統廃合案を承認したことなどにより、当面は経済的混乱が一層深刻化することも予想される。

**ソ連現状分析の意義** このように刻々と変化するソ連情勢を前にして、ソ連経済体制の崩壊から再建について考察することに如何なる意義があるだろうか。

政策当局者であれば、その時々によ請される課題に応えなければならないが、経済学者としては、時流に振り廻されずに冷静にソ連経済を分析していかねばならない。というのも例えば、公式に決定されたことが数週間後には反古されてしまうとか、政治の力学により政策当局者の立場に一貫性がないといった事態がソ連にはあり、研究対象としては、短いタイムスパンで判断することが困難なのである。反面、崩壊する連邦体制を前にして、この70数年に渡るソビエトの実験を歴史的理論的に総括するには今しばらく事態の経過を観

---

1) 齊藤治子「クーデタとソ連社会主義の行方」『ソビエト研究所ビュレティン』1991年、第17号6～7頁を参照。

察しなければならない。そのようなことは承知のうえ、あえてここに昨今のソ連経済情勢分析をして、その再編の可能性について論究しようとするのは、次のような意味がある。つまり、現状分析は、過去の歴史的分析の延長線上にあり、それ抜きにしては未来を語れず、しかも混迷するソ連を前にして、同時代人として座視しているわけにはいかないのである。したがって、本稿でも近視眼的見方による誤認を恐れずに、あえて現状分析をしてみようと思う<sup>2)</sup>。

**ソ連統計の信頼性** 現状分析に入る前に、ソ連の統計やデータソースの信憑性について少し述べておきたい。米国で戦後の対ソ戦略の一環としてはじめられたソ連研究・ソビエトロジーは、常にその研究と並行してソ連統計の信頼性を問題にしてきた。60年代後半以降米国でも科学的にソ連研究をする傾向が出現したが、ソ連統計の信頼性・正確性の問題は一向に解消されなかった。というのもソ連での統計方法論が、西側の規準と異なり、しかも重大なことにソ連中央統計局が統計調査・方法の詳細な解説をせず、国家機密に入る範囲を拡大して、統計データを公開しなかったため、内外の研究者はソ連統計を分析する上で常に大きな壁にぶつからざるをえなかったのである。

ソ連国内でのリアルな経済学研究の成果が30年代以降きわめて少なかったことの最大の原因は、この統計情報の秘匿と統計調査・解説の非公開性にあったといっても過言ではない。

80年代後半からゴルバチョフらが開始したペレストロイカとグラスノスチのなかで、

ようやく旧ソ連中央統計局の官僚主義と閉鎖性が批判され、国家統計委員会に改組されてから、次第に統計情報も公開されたが、統計年鑑などをみてもまだその体系性と一貫性に問題があり、解説も不十分である。それでも、いくつかの未公開データが公表されだしてくると、ソ連の経済社会が現実いかに多くの問題を抱えてきたかを知ることができるのである。

さらに昨今の社会経済的混乱のなかで、ソ連の統計が一層信憑性を低下させているのではないかと考えられる。その根拠は、企業活動形態の多様化のなかで、闇経済に入る部分の把握が困難なこと、国営企業による虚偽の報告の割合が、80年代末の調査で10%程度と報告されたことがあるが、それより低下したとは考えられないことである。また経済的混乱のなかで、統計予算・人件費が圧迫されることは確実で、8月政変後は国家評議会の決定により国家統計委員会も共和国間経済委員会の一部局に吸収されることとなったが、それに代わって各共和国の統計委員会が充実されるのかどうか今のところよくわからず、当面は、部分調査や推計、世論調査などが主流になりそうである。

IMFなどもソ連の市場経済移行への援助策を考える上で、まず統計制度・体系の整備を要請しているが、今やソ連再編の主導者となったロシア共和国政府が、マクロ経済政策を実行していく上でどれほど統計の重要性を認識しているか、現在のところ疑問である。政府当局者の口からでてくる統計数字がばらばらであり、何を根拠としているのかもわからないのが現状である。だから西側でも、本当にソ連が食料などで経済的に困っているのかどうか疑問視されたりもしている。

しかし公式統計がまったくソ連経済の実態を反映していないというのではない。絶対値としては、10%前後の誤差があるかもしれないことを承知のうえ、統計調査・方法が同じ

2) 本稿は、91年10月22日日ソ協会・ソビエト研究所主催の市民講座「混迷深まるソ連——経済の諸問題」と題して、酒井正三郎氏とともに講演したときの私のメモなどをもとに、全面的に書き改めて出来上がったものである。

である場合に、傾向として増減率とか構成比などを分析上利用することは可能である。それと政府機関が直接管轄・勘定する項目については、そのまま絶対値で取り上げることもできる。例えば、財政赤字、紙幣流通高などであるが、反面政府機関が集計する項目、対外債務、貿易取引高などの指標は、かなりの誤差をもっていると考えられる。

この間、日本などの西側先進国によるソ連関係の報道の過熱ぶりは異常な感じさえ受けた。それだけソ連の経済社会体制の崩壊過程と再建如何は、今世紀の世界史に残る大事件であり、全世界に及ぼすインパクトも大きいからであろうが、だからといって西側の過剰ともいえる報道をすべて鵜呑みにするわけにもいかない。何故なら、社会主義の崩壊と市場経済移行がさも当然であるかの如く仮定して情報が整理されており、一定のバイアスをもっているからである。そのことを承知のうえ、細切れの情報に隠された真実とか断片的な情報の背景にある連関などをも把握していかなければならないであろう。

以上のことを序文として、早速本題に入ろう。

## 1 91年の経済動向と危機の諸相

30年代に確立したソ連の行政・命令型経済システムは、基本的に80年代半ばまで存続してきた。その行政・命令型の経済システムを初めて公式に問題にし、経済のペレストロイカを本格的に提起したのは、87年半ばの『経済管理の抜本的改革に関する基本命題』であった。もちろん内外の研究者の間ではそれ以前から批判されてきたが、ソ連の政治指導部が公式的に抜本的改革を提起したという意味で、87年半ばないし88年からは経済のペレストロイカの開始時点と判断できる。

ところが、その時からソ連経済は急速に悪化しだした。主な原因は、一方で経済活動形

態の多様化と自由化により中央統制力が弱体化し、従来の経済連関・秩序が崩壊しだしたこと、他方で歳入に見合わないで財政支出を拡大し、過剰流動性とインフレ圧力を増大したことである。したがって、ゴルバチョフ政権の政策的失敗が、自ら墓穴を掘ることにもなってしまうのであるが、その点を今年に入ってから経過をたどりながら少しみていくことにしよう。

**マクロ経済指標** まず、ソ連国家統計委員会とロシア共和国統計委員会による91年前半期およびこの9カ月間の統計報告からみていく<sup>3)</sup>。

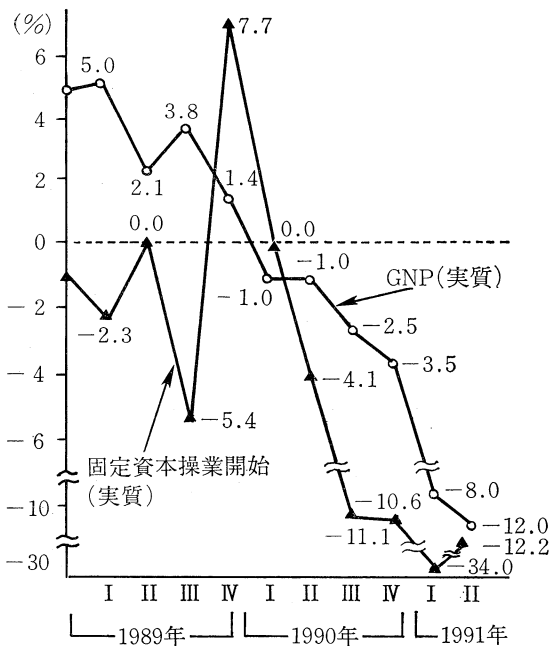
第1図から第4図は、米民間データベースの機関誌《Plan Econ Report》の推計値をとりあげ、ソ連の公表値で確認・チェックしたうえで作成した図である。みられるように、名目値を除き、90年第1四半期頃から経済指標が急速に悪化している。80年代に漸進的に傾向的低落を示してきたのとは違い、この2年間の状況は、旧システムの急速な崩壊とそれに代わる経済秩序が未成熟なために生じているものといえよう。

GNPは、91年第1四半期、第2四半期が、対前年同期比で-8.0%、-12%であり、固定資本操業開始高にいたっては、同じく-34%、-12.2%というように、端的に崩壊状況を示している。それに加えて、この2年近くは、工業生産高が減少を続ける一方で、小売物価指数が急上昇していることにも示されるようにスタグフレーションの現象も見られる。

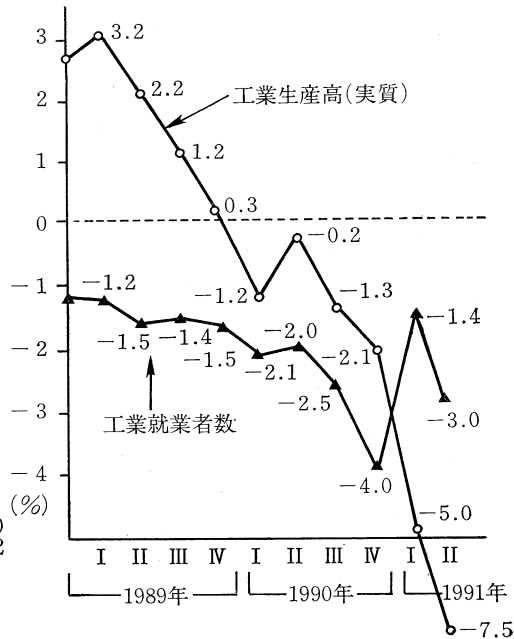
また第2図に示されている工業就業者数は国営企業のものであり、これが低下していることは労働力の国営からの離脱、個人部門ないし民間部門への流入と失業の増大を意味しているが、これについては後述する。

3) 以下の統計数字は、とくに出所を明記しない場合、《Экономика и Жизнь》1991, №30, №31, №43, №44 の各付録からのものである。

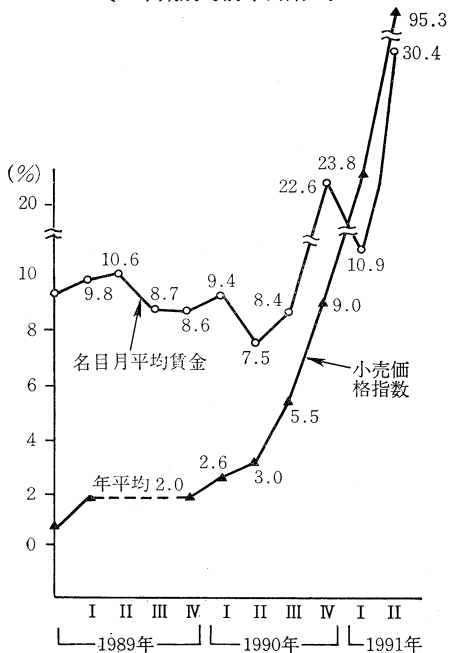
第1図 ソ連のGNPと固定資本操業開始高  
(四半期別対前年同月比)



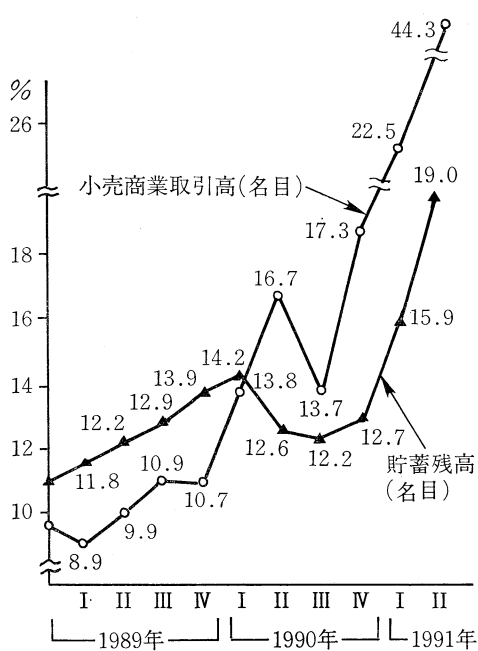
第2図 ソ連の工業生産高と工業就業者数  
(四半期別対前年同期比)



第3図 ソ連の名目平均賃金と小売価格指数  
(四半期別対前年同期比)



第4図 ソ連の小売商業取引高と貯蓄残高  
(四半期別対前年同期比)



(出所) 第1図~第4図: 《Экономика и Жизнь》, 《Plan Econ Report》(1991, No.32/33) より作成。

第1表 91年のソ連・ロシアの工業生産動向（対前年同期比%）

（比較価格で）	ソ連の上半期	ロシアの上半期
工業生産高	93.8	
食料品	91.5	
非食料品	97	
農業生産高	89	
（生産量で）	ソ連の上半期	ロシアの上半期
電力	99.1	99.5
石油（圧縮ガスを含む）	91.0	90.0
石炭	89.0	88.0
鉄鋼	88.0	88.0
金属工作機台数	95.0	NA
トラクター台数	88.0	NA
テレビ台数	98.0	99.0
冷凍・冷蔵庫台数	99.4	98.0
電気掃除機	107	108
軽自動車	95.0	95.0
上記6指標を含め、22分類中5部門で前年同期を上回る。		上記4指標を含め、26分類中7部門で前年同期を上回る。
繊維製品 m <sup>2</sup>	89.0	90.0
履物足数	89.0	87.0

出所：《Экономика и Жизнь》1991, No. 30, No. 31より作成。

さらに興味深いのは、第3図にもあるように、名目賃金の上昇が先行し、この1年前頃から消費財・サービス売上高の名目値が急上昇していることである。60年代後半の経済改革以降名目賃金は毎年上昇してきたが、それに見合って（固定価格のため）消費財・サービスの供給が追いつけなかったが、この2年ぐらいの間は、価格形成の自由化が進行し、後者の消費財・サービス売上高が急上昇するのに並行して、賃金の方も以前になく上昇するという悪循環がみられるのである。

**工業生産動向と産軍複合体** 91年からの経済悪化は、革命直後の戦時共産主義の時期と第2次世界大戦によるソ連の生産力破壊の時期につぐ、3度目のものであり、生産規模が絶対的に低下しだしたのである。第1表にみるように、ソ連全体でもロシア共和国でも、

工業生産のほとんどの指標で91年上半期に対前年同期比で10%前後低下し、この9カ月間の対前年同期比でも同じく10%前後の低下である。

そもそもソ連では軍事産業が突出して、民生産業部門が餓寄せを受け、国民への食料確保のため農業は別格で扱われるという実に単純かつ転倒した産業構造が30年代に確立し、半世紀以上も間続いてきたのである。

軍事産業と軍事力の統計はソ連にとり最大の国家機密であったため、ソ連の統計集でもほとんど明示されることはなかったが、89年からソ連でも議会制政治形態として、人民代議員大会が開催され、そこで反体制派が政府に要求していくなかで、徐々に断片的ではあるが政府要人からこの情報が漏れてきた。この8月政変によりロシア共和国政府が主導して、ソ連の産軍複合体を解体するようになって

てくると、その実態が明らかにされ、戦後ソ連の産業構造にこの産軍複合体がいかなる役割を果たしていたのかもいずれ全面的に研究されてこよう。

今断片的な情報だけでも示してみると、米国が第2次世界大戦時に軍事費の対G N P比で20~25%を注ぎ込んだが、ソ連は平時においても軍事費が対G N P比で17~20%を占めていたとされる。89年次まで、毎年の公表国防費はその国家予算歳出の10%前後でしかなく、これは主に軍隊の維持費のみを計上していたわけで、兵器調達・開発費や軍事援助は別の歳出項目に隠されていたのである。89年5月に初めてゴルバチョフが明らかにしたところでは、公表値の3.8倍の773億r.であり、それまでの西側の推計が当たっていたことを証明する形になった<sup>4)</sup>。

軍事産業の規模としては、780万人を雇用している約2,500の軍需企業が、88年に機械製作業全生産高の63%弱にあたる軍需品および兵器を生産し、研究開発費の約40%を吸収していた。このソ連の産軍複合体は、以前から民生用品も生産しており、機械工業による耐久消費財の50%以上を占める。ということは、機械製作業や電気機器製造業は、ほとんどが連邦直営の産軍複合体に所属してきたのであり、国からの手厚い保護と支出の下に、市場動向を気にすることなく、存立できたといえる。

70年代にソ連経済が少々の困難に陥っても、石油輸出による外貨収入と金売却でなんとか乗り切っていたと考えられる。しかしそのような経済体質は、70年代後半からの米・日・独の技術革新へのキャッチアップを決定的に

困難にさせてしまい、民生部門の設備の老朽化と経営のマンネリが目立つようになってくると、うまくリストラクチャリングができないため、構造的危機に陥ってきた<sup>5)</sup>。85年にゴルバチョフが登場して「危機寸前の状態」といわしめるまでになっていたのである。

したがって、この側面からも全体としてのソ連は発展途上国に位置付けることは出来ないであろう。後者は70年代に無理な背伸びをして、累積債務を抱え込んだのだが、ソ連は自らの産業政策のつけによるもので、しかも外貨資源をかなり有していたことから、軍需突出の産業構造を長く維持し続けることが出来たともいえる。(この産軍複合体の民需転換(コンベルシア)については、次節で述べる。)

**外国貿易** 外国貿易の最近の動向については国家統計委員会が次のように報告している。91年前半期に外国貿易取引額は、775億外貨ルーブル(商業レート\$1=1.76ルーブルによる)で、前年同期より37.1%減少し、輸出、輸入はそれぞれ23.4%、47.7%の低下を示した。とくに旧コメコン諸国との取引は、自由交換性のある通貨によることになったので、約50%も減少。対資本主義国との貿易は、輸入47.0%、輸出15.3%の低下で、とくに輸入が低下したのは、外貨不足による。輸出による外貨収入は、対外債務の支払いに充てられた。かくしてこの前半期の外国貿易バランスは、49億外貨ルーブルの黒字となる。全体として縮小のなかで、外貨不足は、バーター取引を誘発した(貿易取引額全体の4%)。

第2表は、ソ連の外国貿易構造を示しており、昨年(90年)のデータが現在のところ不明だが、それでもこの表から近年の若干の特徴を指摘できる。まず86年から4年間に、燃料・エネルギーで対社会主義国輸出が低下し、反面対

4) 以下本文で、ソ連の通貨単位ルーブル(rouble)をrと略記する。なお91年11月4日現在 Gosbank 設定のソ連ルーブルのレートは、公式レート 1 r = 237円、商業レート 1 r = 79円、実勢に近い旅行者用レート 1 r = 3円である。91年11月にエリツィンはロシア共和国大統領令により、共和国内でのレートの一本化を指令した。

5) 平泉公雄「コメコン解体とソ連・東欧経済」『経済』91年1月号を参照。

第2表 ソ連の外国貿易構造（現在価格で，単位：億ルーブル，ゴスバンク設定のレートでルーブルに換算）

	輸出総額	対社会主義国（内訳）					対発達した資本主義国（内訳）					対発展途上国
		全輸出額	機械・装置・輸送手段	燃料・エネルギー	金属・鉱石，同製品	その他	全輸出額	燃料・エネルギー	金属・鉱石，同製品	木材，セルロース・紙製品	その他	
1986年	683	457	78.1	228.5	46.6		131	86.5	9.7	8.0		95
1987年	682	442	79.1	211.7	44.6	省略	142	93.7	11.4	8.4	省略	98
1988年	671	428	83.9	186.6	43.2		147	85.3	18.4	10.9		96
1989年	683	421	87.1	173.0	43.8		164	90.4	25.1	11.5		98

	輸入総額	対社会主義国（内訳）					対発達した資本主義国（内訳）					対発展途上国	
		全輸入額	機械・装置・輸送手段	金属・鉱石，同製品	食料，食料用原料	工業消費財	全輸入額	機械・装置・輸送手段	金属・鉱石，同製品	化学製品，肥料，ム	食料，食料用原料		工業消費財
1986年	626	418	194.0	22.6	69.8	67.3	159	58.5	27.5	17.0	24.3	11.3	49
1987年	607	421	201.2	21.5	67.8	65.7	139	48.2	26.0	18.6	16.8	7.9	47
1988年	650	434	204.2	21.3	65.1	69.0	163	58.2	28.4	18.6	26.6	7.7	53
1989年	721	446	202.5	22.3	64.7	72.3	205	70.3	25.4	21.9	37.9	16.0	70

出所：《СССР в цифрах в 1989г.》1990，М.，с. 26～31. より作成。

西側向けのその輸出が増大していることは、明らかに外貨獲得のためにシフトしたものと判断できる。それと対社会主義国の貿易はこの4年間比較的安定しているのに対し、対西側の貿易は変動が比較的激しい。つまり、対西側貿易で、とくに食料、工業消費財、機械などの輸入が近年拡大していること、それに比べて輸出が燃料・エネルギー、金属・鉱石の輸出でしか拡大できず、対西側貿易で債務が累積せざるをえなくなっていることがわかる。

ソ連が当面、農業生産の困難から、食料品やその原材料を輸入しなければならないとしても、そのための外貨は、燃料・エネルギーや金属・鉱石などの輸出で獲得できようが、いつまでもソ連が途上国のような垂直的分業関係にあっては債務累積の不安・危機から脱出できないであろう。

**対外債務** ところでソ連の対外債務の規模については、すでに70年代から米国CIAなどによる推定があり、対西側貿易が慢性的に赤字で、交換性ある外貨での債務が累積し、

他方で対途上国貿易は黒字基調であり、とくに武器などの輸出によりルーブルでの債権が累積していることが、指摘されていた。

ロシア情報通信は、91年9月23日共和国対外経済相会議でソ連の対外債務が770億ドル（米国を除き、ブラジル、メキシコに次いで第3位）に達し、うち600億ドル以上が対西側債務であることが公表されたと報道した。

（91年9月25日の記者会見でゲラシチェンコ総裁は、9月1日現在の対外債務総額が680億ドルとしていた。）他方、シメリョフ大統領顧問によれば、ソ連が発展途上国などに総額1,400億ドルの債権を抱えているという（『日経新聞』91年10月15日）。これはいわゆる焦げ付き債権なのであるが、これを西側に半値以下にしてでも売却し、対西側の債務返却に充てたいという構想も提起されている。

（ウオリスキー共和国経済委員会副議長の発言、『日経新聞』11月6日付。）

ウィーン比較経済体制研究所の推定では、ハードカレンシー建ての対外債務のうち91年中におよそ250億ドルが返済期限を迎え、内訳は短期借入の償還が140億ドル前後、中長

第3表 ソ連の食料品の生産高と販売高（対前年同期比%）

食料品の生産		国营・協組商業での販売高（ソ連全体で）	
	上半期	第1 四半期	第2 四半期
肉（工業的加工済）	87	肉・肉製品	84 77
ソーセージ	90	魚・魚製品	80 76
動物性油脂	87	動物性油脂	80 75
マーガリン製品	78	マーガリン製品	82 65
お菓子	93	お菓子	89 81
パン・パン製品	106	パン製品	96 85
穀物	102	野菜	88 87
ミネラル水	75	酒類	103 106
(以上、重量換算で)		テレビ	80 82
		冷凍・冷蔵庫	78 76
		電気掃除機	89 94
		軽自動車	99 97
		写真機	105 115
		(以上、比較価格で)	

出所：《Экономика и Жизнь》1991, No. 30.

期の元金返済が80億ドル、利払いが約40億ドルである。国際金融協会（IIF）によれば、年内にソ連が支払わなければならない中長期融資の元利払いを114億ドルと予想し、「保有する金塊の売却や輸入の抑制により返済は可能」としていたが（『日経新聞』9月11日付）、この点の問題も後述する。

**最後手段としての金売却** そこで外貨準備が底を突きそうなとき、最後の手段はソ連の保有する金塊の売却である。これは以前から世界第2位（90年には米国に追い抜かれ第3位）の産金国ソ連の強みであったが、最近の動きは少々謎めいている。

従来ソ連の金保有高は1,800tはあるといわれ、西側への売却も年間50t前後で、常に高水準の金保有を維持してきたといわれる。ところがこの2年間連邦中央の財政悪化と債務返済資金の不足から、連邦大蔵省保有の金が大量に売却されたと推測されている<sup>6)</sup>。

91年秋にヤプリンスキーがIMF＝世銀年次総会に提出した報告では、手持ちの金塊が

89,90年頃700tあったが、92年初めに240tまで減少の見込みであると、衝撃的な発言をしたため（『日経新聞』10月17日付）、西側の金市場での価格急落が止まる一方、ソ連に対するカントリーリスクが高まった。現在の推定では、大蔵省保有分が240t、ゴスバンク保有分が374.5t、スワップ取引分が110t、年間産金量が260t前後という具合である。それにしてもヤプリンスキーらは、西側からの援助を引出したいがためソ連の窮状を誇張しがちであるが、逆に西側の報道もそれに対抗して、ソ連で輸出代金全額を連邦の対外決済銀行に振込ませ、その4割りを債務返済に充てると

6) エリツィンがテレビインタビューで、91上半期に金約350トンが海外に持ち出され、8月クーデター的首謀者たちが移送した可能性を示唆した（『日経新聞』10月18日夕刊）。ところがルイシコフ元首相が「モスコフスキ・コムソモリエツ」紙で、90年ソ連政府が穀物などの輸入のために250トンの金を海外に売却したことを明らかにしたのである（『日経新聞』10月20日付。ちなみに金1g＝約1,500円として、250t＝3,750億円となる）。



いう法律があるなかで、企業はそれを避けて違法な預金の形で西側銀行に預けていること(残高10数億ドル)などを暴露した(『日経新聞』10月29日付)。

またオルロフ連邦会計検査委員長は、記者会見の場で、もはやゴスバンクが1オンスの金も保有しておらず、破産状態にあるとの爆弾発言をしたが(『日経新聞』11月17日付)、これなどはかなり信憑性を疑わせるものである。いずれにせよこの金塊保有と売却の問題は、先の軍事機密と同じく今までソ連では全く情報遮断されていたので、謎めいた部分が多いのである。

**消費財市場での需給アンバランスとインフレ圧力** 今度は、住民サイドの経済問題として、消費財の需給とインフレについて最近の事情をみておこう。

ソ連大都市部の国営食料品店における品不足はかなり以前から慢性化していたが、この1、2年は基本食料品にも配給切符制が導入されるなど、一層深刻化している。第3表は、酒類などを例外として、全体的に食料品の生産高よりその販売高の方の低下が大きいことを示している。この原因は、第1に正規の流通ルートから闇に流出していることと、国営・共同組合商業での物資の隠匿にあり、第2は、この4月2日からの小売価格引き上げにより消費者が買控えをし始めたことにあるとみられる。

他方で、91年上半期の住民貨幣所得は、4,388億ルーブルとなり、前年同期から1,316億r増えた。この1月～6月に労働者一人当たり消費に月間約350r支出せねばならず、前年同期より85r、30%上昇した。この上昇分の約半分は、価格引き上げの補償支払いによるものである。4月2日からの小売価格引き上げによる所得補償額は、4月～6月に270億rに達し、非就業者への補償も含めて、総額490億rとなる。

住民の貯金残高は、7月1日現在で4,214億rに達し、この半年間に400億r、10%上昇。その他に4月2日小売価格改訂による貯金の補償支払い額が1,600億rになり、350～400億rがこの7月1日以降引き出し可能となる。住民の現金保有は、91年の1月1日現在1,327億rから、7月1日現在で約1,500億rになる。このように需給アンバランスは一層拡大している。

**物価の動き** 91年上半期の物価の動きを見ると、まず(89年の消費者バスケットによる)消費者価格総合指数で、この1月～5月に前年同期と比べ48.5%上昇となった。小売価格総合指数(国営商業、都市協同組合商業、アルコール市場、コーペラチーフ、個人営業を含む)は、この半年間で前年同期より55.5%、第2四半期で90.0%上昇となる。

国民消費財の小売価格は、それぞれ58%、95%上昇、サービスの小売価格は39.5%、57.6%上昇した。91年上半期の統計報告で初めて示されたGNPデフレーターは、1月～6月に前年同期と比べ1.8倍になる。工業卸売価格指数は、この6月に前年同期と比べ2.22倍、商品・サービスの小売価格・料金1.91倍となる。

そして契約・自由価格で実現される工業生産物の割合は、45%と評価され、うち生産・技術的用途の工業品で40%、国民消費財で60%であると推計されている。

投機的価格の上昇については、この6月の調査で4月～6月に前年同期より闇市場価格が2倍に上昇し、以前のように国営商業の価格より何倍も高いと報告されている。ちなみに、食料品で3～5倍、大人用の衣服・履物で3～5倍、子供用で2～4倍、建設資材3.9倍、軽自動車4.6倍、医薬品で14倍といった具合である。

また第2四半期に現在価格の小売商品取引高は、前年同期比で526億r、47.3%上昇した

が、その半分は価格上昇によるもので、比較価格で見れば、この期間に25.3%低下したことになる。この半年間では、現在価格で37%上昇、比較価格で12%低下である。個々の食料品の住民への確保という点で幾分正常化されたが、しかし多くの地域で肉・肉製品の入手には困難があり、ジャガ芋、野菜の商業状態はきわめて不十分であると、国家統計委員会は報告している<sup>7)</sup>。

結果的にみて、4月の小売価格改訂の後の商品在庫の縮小、工業生産の低下、輸入の減少といった事態のなかで、消費財市場での期待される安定化は生じなかったのである。

#### 4/2 小売価格改訂の評価 パブロフ内閣

(91年1月発足、8月のクーデタ加担により失脚し、内閣は解散)が断行した価格改訂の影響は上記のようであった。その改訂に際して採られた補償措置は、一方で、政府の価格統制権を掌握しながら、賃金の補償支払いを認め、他方で、本来利子率の引き上げで対処すべき預金の目減り分を一回限りで補償するというものであった。それはいかにも大衆迎合的で、政策効果を考慮せず、一層市場への

圧力を増すだけで、過剰流動性の吸収には役立たなかった。むしろその改訂と補償措置が超インフレーションに火をつけたも同然であった<sup>8)</sup>。

とはいえこのパブロフ内閣の価格改訂策について評価が別れている。例えば『経済の諸問題』誌91年6月号で、ゴロデツキーは、価格自由化を機能させる市場環境の整備が後手に回っているため、今回の国家価格の値上げと価格自由化の割当ては、旧来のやり方と同じで、東欧で見られたように何の効果もなかったという。

同じ雑誌で、シュプリーギンは、本格的な価格改革は始まったばかりだが、投機的需要が80~90%減少し、多くの商品については、正常な水準にまで導き、消費財市場のバランス性を可能にしたと肯定的に評価している。

前者の理論的立場は、市場の自由な機能化により需給アンバランスを解消できるというもので、ミクロ経済学の幻想にとらわれているが、後者は、旧来の正統的立場で、価格の統制不能な上昇を避けるため、基本財価格の国家的規制を維持すべきというもので、規制の意味を直接的な禁止措置と誘導的な対策とを混同しているといえよう。従来由国家による直接的統制では、統制不能な闇経済を蔓延らせるだけであるということが理解されていないのである。

このように事態の把握上混乱が生じているだけでなく、対処療法的なやり方が、ソ連経済体制の崩壊を食い止めるどころか、一層その悪化に拍車をかけているとも言えよう。

## 2 経済ペレストロイカの挫折とその原因

85~90年経済改革の経緯 ゴルバチョフ

8) このパブロフ内閣が断行した4月2日の小売価格改訂について、詳しくは、拙稿(『経済』91年8月号所収)を参照のこと。

7) ボガチュフは、『Вопросы Экономики』(『経済の諸問題』1991, No.1)の論文で、現在のソ連における購買手段の過剰な累積の下で価格形成の自由化をすれば、超インフレに導くだけであると主張する。

そして農業部門では、90年夏の買付け価格の引き上げに對し、より少なく出荷して収益を確保するということになり、必要な投資財はバスター取引で確保されている。例えばドニエプロペトロフスク州では、収穫率が昨年より高いにもかかわらず、販売は半分に低下しており、ここでは1トンの肉と1トンの鋼管といった法外な取引が行なわれ、工業でも同じく物々交換がなされていると指摘されている。

そしてボガチュフは、「今日の予測で何が危険かということではなく、全く予測不可能なのである。ペレストロイカの悪夢と茶番はもはやおしまいで、経済の復興という課題が残っているだけだ」と断じていた(p. 4)。

は社会の根本的刷新としてペレストロイカを86年頃から提唱したが、経済面で彼は、ブレジネフ時代の延長線上で加速度戦略を85～86年半ばまで継続し、ようやくそれが誤りであると自覚しだした。87月6日に「経済管理の根本的ペレストロイカの基本命題」を提起した。

それは、旧来の行政・命令型システムを解体し、社会主義的計画経済の基本的枠内で企業活動の自由化と多様な経営形態の出現を認めようというものであった。「国営企業法」（88年から施行）、「個人営業法」（86年11月制定）、「協同組合法」（88年5月制定）の3法律がその改革の基本的指針となった。

しかし、市場システムと秩序が未形成ななかでは、政策当局の意図とは反対に、生産性がそれほど向上しないにもかかわらず賃金が上昇したり、国営企業による価格吊りあげや物資の横流しが横行した結果、マクロバランスが崩れてしまい、財政負担のみが増えることとなった。

そこで次にソ連でもハンガリー型の市場経済導入が叫ばれ、89年末の改革論議で主流を占めたのは、「社会主義的に規制された市場経済」の構想であった。この頃から、ソ連でも市場経済への移行をめぐる、急進改革派と中道派（穏健な改革派）、保守派との間で市場経済移行をめぐる論争が行なわれた。

90年夏にゴルバチョフは、エリツィンらが採用した急進的市場経済導入案に同意し、シャタリンを長とする委員会を発足させ、いわゆる「500日計画」を起草させた。シャタリン自身が述べているようにソ連経済の建直しに必要なのは、市場システムであって、もはや社会主義は第二義的な意味しかもたないと言われたのである<sup>9)</sup>。

しかしこの「500日計画」は、当時のルイシコフ内閣や中央官僚の隠然たる反対にあって流産した。そのように改革論議が二転三転

しているうちに、闇経済の横行、消費財市場での需給バランスの崩壊、財政赤字とインフレ圧力の拡大が進行し、さらに政治的自由化が進行するなかで、共和国の連邦への反発と各地での民族紛争が再燃しだし、一層の経済混乱へと導いた。85年にゴルバチョフが「危機寸前の状態」といったものから、89年末からは「深刻な危機的状態」へと転化してしまっ

た。90年後半から危機打開をめぐる緊急対策が打ち出されるようになったが、連邦の中央統制能力が落ちてきたなかでは、従来の上からの改革というやり方ではほとんど効き目はなかった。90年末にゴルバチョフは、大統領権限を強化して、大統領令により一方的に法秩序維持と連邦主導の市場経済移行を目指したが、そのやり方はロシア共和国指導部の反発をかうばかりであった。

90年2月にソ連共産党が1党独裁を放棄し、その3月の臨時人民代議員大会で憲法が改正され、複数政党制が認められるようになったが、ソ連共産党に対抗できるだけの政党が出現できずに91年をむかえた。

ソ連の国民が、経済不振に対する不満をゴルバチョフ政権にむける一方、その不満を逆手にとってエリツィンはロシア共和国最高会議議長に選出され、さらに91年6月のロシア大統領選挙で、過半数の支持を得て当選した。その時点ですでにソ連国民は、連邦政府の強圧的姿勢と無能さを悟り、下からの改革の力によって、事態を開閉しようとするまでになっていた。そしてゴルバチョフらが発動した上からのペレストロイカは、91年8月政変を機に完全に挫折してしまうことになるのである<sup>10)</sup>。

#### 91年上半期改革の失敗 この4年近くの

10) この91年前半期の政治・経済面の動きは、拙稿「昨今のソ連経済と「危機打開プログラム」」『経済』91年8月号所収を参照されたい。

9) 《ЭКО》1990, No. 7, c. 33～41.

経済ペレストロイカが混乱をもたらしただけで、ほとんど見るべき成果もあげなかったのはどうしてであろうか。

中国のようにまず経済的開放路線をとり、政治的自由化を先送りにした方がうまくいったのという主張もあるが、それはあまり説得的なものではない。なぜなら中国の場合、農業の請負制と自由市場が直結するなかで一定農業問題が解決しているかに見えているだけで、その他の経済問題ははかばかしくないからである。

ソ連行政当局の方は、官僚的利害に固執し、強い手で経済運営と再建を果たせると勘違いし、(民主的な総意を取付けた)総合的な経済政策を立案・実行できずに失敗し、挙げ句の果てに、無原則な自由市場経済移行と西側援助への依存という無責任さをさらしてしまった(この点は次節で述べる)。

その強権的に再建を果たそうとする勘違いの一例は、91年1月にパブロフ内閣が実行した措置「61年型高額紙幣の流通禁止とその交換手順、および預貯金引き出し制限」である<sup>11)</sup>。その措置は簡単に言うと、勤労市民には3日間以内に、月平均賃金の範囲内で61年型高額紙幣を交換でき、また年金生活者などは200rないし月年金額内で交換できるが、あとは全額を廃棄処分にしてしまうというものであった。

90年から通貨改革が噂にのぼり、貯蓄銀行での預金利子率も引き上げられていたが、今回の措置は後でパブロフ首相が言い訳をしているように、全く出し抜けに行なわれ、ソ連国内から外国に持ち出された不法な紙幣をそっくり差押え・廃棄することに狙いがあった。しかし国内でのその措置は、年金生活者などにまたしても交換のための行列を強い、ソ連政府への不信を助長するのみであった。

ゲラシチェンコ・ゴスバンク総裁が内閣定

例会議で報告したように、91年頭に流通していた50, 100r紙幣約482億rから、1月末に金庫に引渡された額約400億rを差引いて、ほぼ80億rを廃棄することに成功したとされるが、およそ闇経済に出回っているカネが約1,400億rだから、今回差押えた80億rでは何の効果もない。また住民・企業の手元にある現金が交換前に1,390億rなので、先の差押え額はその約6%過ぎない。

もうひとつの例は、同じパブロフ内閣の下でこの春に果敢に実行された小売価格改訂である。この場合は先に説明したので省略するが、この政策こそは全体の経済情勢を見ずに、一部の小売価格の歪みを是正しようとするだけであったから、かえって市場の過剰流動性を高める結果となった<sup>12)</sup>。

#### 経済危機の長期的要因と短期的要因

ところで今日のソ連経済の崩壊・混乱をもたらした原因としては、スターリン・ブレジネフ時代からの負の遺産として定着した長期的要因と、ペレストロイカ以降の政策的失敗による短期的要因とを区別しなければならない。

前者の長期的要因としては、①軍事産業の肥大化、②技術の民生移転・応用化の困難、西側からのココム規制、③「完全雇用」の建前下での過剰雇用、官庁と国営企業間の無責任・微温湯的体質、④大規模な補助金支出による固定低価格と取引税賦課による高価格の維持といった歪んだ価格構造、⑤流通・サービス・自営業の軽視・抑圧、⑥行政・命令型運営による企業自立性の欠如、⑦中央集権官僚機構の優位の下での地方自治の形骸化、⑧低利子での長期融資の累積と建設部門の効率の低さ、⑨寒冷地での農業生産性の低さにたいし、画一的政策による農業停滞、⑩安全性軽

11) 拙稿『ソビエト研究所ビュレティン』91年第14号所収を参照されたい。

12) ソ連での過剰流動性の規模については、拙稿「ソ連におけるモノ不足・インフレと財政破綻」『日本の科学者』1991年7月号所収を参照されたい。

視や設備の老朽化による大事故の発生、⑩外国貿易の国家独占による外貨収入の集中的管理、などがあげられる。

後者の短期的要因としては、⑫行政・命令型システムの崩壊や民族紛争による従来の物流連関の混乱、⑬モノ不足などに抗議する労働者のスト、⑭環境保護運動によるコンピュータの操業休止、⑮原油など外貨獲得用国内生産の低下、⑯銀行融資による財政赤字の穴埋め、⑰補償措置や低利子融資による過剰流動性の拡大、⑱物資の隠匿・横流しによる闇経済・経済犯罪の膨張、⑲外貨不足による輸入消滅、などを指摘できる。

これらの要因は相互に関連しており、長期的要因を取りのぞこうとする短期的な政策が、最近の経済混乱の要因に転化するという場合もある。したがってソ連政府当局は、段階的にか一挙に市場移行かという点ではなく、長期の政策目標を指針として、短期的な経済政策を位置付けるべきであった。ところがソ連政府はその場しのぎの一貫性のない対策に終わってきたこと、言い換えれば、プランはあってもそれを具体化して系統的に実施していく能力に欠けていたことが、今次の経済ペレストロイカの挫折の最大原因であろう。

**軍事産業の肥大化** 上記諸要因のなかでとくに①の要因は重要である。産軍複合体の民需転換（コンベルシア）が思うように進まないこと、逆に産軍複合体からの圧力に屈して財政赤字を覚悟で優先的に支出を拡大してきたことは、経済のペレストロイカを失敗させた原因でもある。

シチュルバコフ元副首相のインタビュー（《Экономика и Жизнь》1991, No, 34）によれば、88年に対し91年の武器・軍事技術の購入への経費は、90年価格で29%低下し、239億rとなった。この削減は軍事技術の生産縮小に導き、例えば飛行機生産が88年に比べて91年に44%縮小、同じく戦車52%、戦略

ロケット58%、弾薬64%縮小し、さらにそのことが収益率を89年の16.9%から91年の11.8%へ低下させたと言われている。

現在までに軍事生産の民需転換（コンベルシア）は600以上の軍需企業（うちロシアに460、ウクライナに94、ベラルーシに19、カザフに11ある）で実施されており、産軍複合体全体で、90年に民需転換の関連で放出される労働者30万人のうち、民需生産のためにこれらの企業に就労できたのは、22万8千人（その76%）で、残り約7万人が失業者となる。91年には、約38万人が過剰雇用となり、約7万人が失業者になる見込みであるとして、シチュルバコフは、表向きはコンベルシアの必要を言うものの、その急激な縮小にも警告を発しているのである。

また8月クーデタ前にバクラノフ（当時国防会議副議長）は、軍事産業の国防上の意義を強調しつつ、民需転換によって戦略的均衡の崩壊や技術水準の低下があってはならない、と述べていたくらいで、産軍複合体の解体には根強い抵抗を示していた（『日経新聞』91年8月17日付）。ゴルバチョフは、90年末に保守派に組しつつ改革を実行しようとして、連邦予算で突出した軍事費を計上せざるをえず、その産軍複合体の要求に妥協してしまい、改革に逆行することにもなった。勿論、エリツィンも、ロシア共和国大統領選挙に出馬する頃から、軍部・保守派の影響力を取込み、反乱を起こさせないように配慮していた節がある。その点は、8月政変後ロシア共和国指導部による連邦解体に際し、ロシア共和国は先に合意した連邦予算のうち軍事費関連だけは拠出するといっていることからもうなずけるのである。

**過剰雇用の流出** また③の要因は、今次の経済ペレストロイカを実行していくうえで、根幹にあり、中央官僚機構から企業にいたるまでの余剰人員をいかに整理し、再教育して、

第4表 モスクワ経済官僚機構における要員削減

A. 組織での要員削減を報告している割合		92.6%
B. 人員削減の規模	10%～以下	20.4
	10～20%	17.9
	20～30%	27.7
	30～40%	21.7
	40～50%	9.8
	50%以上	2.5
	平均削減程度	24.1%
C. 効果を損失することなく一層の削減が可能か?		
	いいえ	29.7%
	はい	64.3%
	回答困難	6.0%
D. もし一層の削減が可能とすれば、近似的に何%か?		
	10%以内	47.5%
	10～20%	25.8%
	20～30%	11.8%
	30～50%	10.0%
	50%以上	4.9%
E. 一層の要員削減が可能な場合、なぜそれが起こらないのか? (もっとも重要と思われる理由を示せ)		
	既存の指示により認められない。	11.4%
	削減が何の利点ももたらさない。	69.1%
	上司が、有用でなくともその人を仕事から外したくない。	10.1%
	その他	9.4%

出所: P. R. Gregory The Impact of Perestroika on the Soviet Planned Economy :  
Results of a Survey of Moscow Economic Officials. 《SOVIET STUDIES》  
1991, No. 5, pp. 862.

\*\* この調査は、P. Gregory が、ソ連科学アカデミー社会学研究所の協力のもとに90年4月に実施し、回答数が552で、回答拒否率が2/3近くに上ったという。

配置換えをするかということが課題となったはずである。しかもそのやり方を民主的に決定していくのか、それとも官僚主義的に上からの命令により実行していくのか大きな違いがある。市場経済移行にあたって、いわゆるバッファ（緩衝装置）として、失業保険、就職斡旋・再教育等の必要は、何年も前から指摘されてきたが、モスクワで労働紹介所が開設されたのは、ようやく91年夏になってからである。それまで「完全雇用」というイデオロギーに呪縛されていた官僚層からすれば、労働市場の容認には心理的に抵抗があったのであろう。しかも自らの地位がどうなってい

くのかということになると、だれしも保守的になるが、こと中央官僚のエリート層は、口先でペレストロイカに賛成で、その実行が伴わず、旧来のやり方で行きがちであった。

これに関して、90年4月に実施されたアンケート調査の結果（第4表）は興味深い。この調査をしたGregoryは、90年春までにかんがりの人員削減があったが、この表から、経済官僚たちが仕事を失うのを恐れていること、削減幅の限定を期待していること、等を示していると評価する。

改革派の指導部は率先して自らエリをただし、困難な人員整理を引き受けるべきであっ

第5表 ソ連の就業構造

	89年央	90年前期央 - 91年前期央 = 前年からの増減		
労働資源	1億6400万	n a	1億6400万	
軍勤務員	400万	n a	420万	
学業者	1190万	n a	1180万	
— 国民経済全従業者	1億3900万	1億3640万	1億3500万	= - 140万
(専業主婦と失業者) — 内訳)	910万	—	差引) 1300万	
① 国営セクターで	1億2030万	1億1450万	1億1190万	= - 260万
② 協同組合セクターで	n a	1770万	1860万	= + 90万
そのうち				
コルホーズ	1160万	1080万	1070万	
消費協同組合	n a	350万	340万	
コーペラチーフ (兼職者を除く)	290万	340万	450万	= + 110万
③ 個人セクターで	n a	420万	450万	= + 30万
農民経営	n a	10万	10万	
個人副業経営	400万	390万	420万	
個人営業	30万	20万	20万	

89年央の専業主婦と失業者、差引残高910万人のうち、400万人が一時的失業者と身障者などである。この未就業者の比率は、アゼルバイジャンと中央アジアの諸共和国で最も高い。

出所：89年央～《СССР в цифрах в 1989г.》1990, М., с. 44～45。

90年と91年上半年～《Экономика и Жизнь》1991, No.30より作成。

たのだが、ゴルバチョフからその英断を期待することはできなかった。連邦予算構成をみれば明らかのように、軍人経費も含めて管理経費はあまり削減されず、失業保険や配転のための経費が重視されないなど、この課題に対する認識の甘さをうかがわせる。旧東独からのソ連軍の撤退につき、西ドイツ政府がソ連軍の一時的駐留経費と住宅建設を引き受けたことなど、ソ連政府の姿勢は、取引とはいえあまりにも無展望であったといえよう。

また第5表にみるように、この数年に、国営部門から民間部門への労働力のなし崩しの流出が進行している。また失業者や海外移住希望者も急増しており、91年前半期に約18万人が外国への移住を許可され（前年同期より15%低下）、失業者は、約300～500万人（失業率は総就業者数の2.2～3.7%）になるとみられる。

**物流関連の縮小** 次に短期的要因のうち⑫について簡単に触れておきたい。89年の共和国間取引量がソ連GNPの20%以上の規模であるのに対し、EECの場合にはその規模は16%といわれている（《Известия》Oct. 14, 1991）。それからみても、共和国が他の共和国との物流に国境を設けると、波及的に生産の低下を招く恐れがあり、事実この数年間の生産低下はその物流関連の縮小によるものである。また第6表にみるように、経済力の弱体な共和国や自治共和国などは、搬出比、搬入比とも20～25%であり、その小共和国が従来強制的分業体制に組み込まれていたから、この経済関連を狭めるとかえって経済的自立が難しくなるといえる。

**財政赤字問題** もうひとつ短期的要因⑬、⑭、⑰と関連する財政赤字問題について述べ

第6表 1990年の連邦一般的指標における共和国の割合

	人 口 %	G N P %	工業生産 高 %	農業生産 高 %	国民資産 %	生産・消費総額に占める 生産物搬入と搬出の比重 %	
						生産のう ち搬出比	消費のうち 搬入比
ロ シ ア	51.3	58.7	66.4	46.2	60.0	12	15
ウクライナ	18.0	16.5	16.0	22.5	16.8	16	17
ベラルーシ	3.6	3.8	4.1	5.9	3.7	27	25
モルドバ	1.5	1.2	0.8	2.2	1.2	25	28
グルジア	1.9	1.7	1.2	1.4	1.6	26	28
アルメニア	1.1	1.3	0.8	0.6	0.9	26	31
アゼルバイジャン	2.5	1.4	1.7	1.8	1.6	26	22
カザフ	5.8	5.3	3.5	6.9	5.3	12	19
ウズベク	7.0	4.0	1.7	4.6	3.5	20	22
キルギス	1.5	0.9	0.5	1.3	0.8	19	26
トルクメン	1.2	0.9	0.4	1.1	0.8	22	24
タジク	1.8	0.9	0.4	1.0	0.7	20	27
エストニア	0.5	0.7	0.7	0.9	0.7	24	29
ラトビア	0.9	1.2	0.8	1.4	1.1	24	27
リトアニア	1.3	1.6	1.2	2.2	1.4	22	27

出所：《Аргументы и факты》1991, No. 39.

生産の搬出比と消費の搬入比の数字は89年次のもの～《СССР в цифрах в 1989г.》1990, М., с. 24.

ておく。ソ連の国家予算の赤字は、 Gosbank からの借入の形で80年頃から僅かではあるが傾向的にみられたものの、それが大規模かつ深刻なものになったのは、歳入欠陥が生じた88年頃からである。

つまりこの年から国営企業法が施行され、企業の自己留保利潤は拡大した反面、それだけ利潤控除が減少したのである。この財政赤字こそは、経済と国家の危機を反映するものであり、歴代の蔵相（とくにルイシコフ内閣の下で蔵相を努めたバプロフ）の責任は重大である。それも安易に Gosbank からの大量の借入を行ない、「貸付け基金」と称して人民代議員の目を誤魔化そうとしていたのである。財政当局は、中央官庁の圧力に屈して歳出削減を断行できず、また90年次からは、共和国が連邦予算への拠出を渋っていることを非難するのみであった。

各共和国が主権宣言をするなかで、連邦と

とくにロシア共和国との間で財政主権の問題が起こり、89年次予算から、その赤字分が共和国予算に配分される代わりに、共和国が独自に予算を編成できるよう歳入の費目別に連邦と共和国との配分比率が定められた。

さらに91年次予算の編成に際しては、連邦解体の危機を反映して、共和国が完全なる財政主権を要求、共和国予算から連邦予算へ拠出するという提案まで出てきた。（8月政変以降、新連邦条約ではそのようになってしまったが。）

異例の長い審議の結果、91年1月になって連邦最高会議で採択されたのは連邦予算のみであった。それも経済予想の甘さから非現実的であると当初から批判され、また91年経済合意を無視して、いつ共和国が財政収入の連邦への振込みをストップするか予断を許さなかった。

91年前半期の予算執行状況を示す第7表か



第7表 91年連邦予算の執行状況(単位:億ルーブル)

歳入	見積り	91年1~5月	歳出	見積り	91年1~5月
1. 企業・合同・組織からの利潤税	404.6	65	1. 国民経済融資への支出(うち農産物・食料の補助金)	457.4 (342.0)	76
2. 売上税	360.0	25	2. 社会保障・文化施策融資への支出	206.2	67
3. 対外経済活動による収益	863.3	123	3. 対外信用供与, 外債返済, 外国での信用業務, 無償援助	267.3	40
4. (石油・ガス工業からの)地代支払	165.0		4. 軍隊維持費, 装備購入, 研究・試作, 軍事建設, 軍人恩給, など	965.6	386
5. 寄付・種々の非課税所得	164.3	78	5. 行政・管理費(うち内務省, KGBの維持費)	129.4 (105.5)	45
6. 商品・資財再評価による所得	90.0		6. 国債償還など国内債務返済費	118.1	23
7. 全国家プログラム融資への共和国予算から移転される資金	416.5	108	7. 目的別プログラム		27
8. その他	37.7		チェルノブイリ事故対策費	103.1	
歳入合計	2,501.6	456	アラル海環境対策費	9.0	
			クリミア・タタール人の復帰関連	2.0	
			8. 大統領の予備ファンド	30.0	
			9. 連邦機関の管轄下にあるその他の施策への支出	257.7	
			10. 売上税導入に伴う価格騰貴による損失の補填	79.0	
			11. 不明	143.4	
赤字	266.6	392	歳出合計	2,768.2	848

出所:《Известия》Jan. 15, 1991, 付掲載・連邦法「91年連邦予算」  
《Экономика и Жизнь》1991, No. 30. より作成。

らわかるように、連邦予算に占める軍事費の比重は圧倒的であり、その支出が危うくなってきたとき、軍部や産軍複合体が反ゴルバチョフに傾き、急進改革派の指導部を抑え付けようとする行動に出ることは、時間の問題であったとも言えよう。

8月政変以降、連邦の機構・権限は事実上ロシア共和国に肩代わりされ、ソ連共産党の解散が、事実上ソ連邦の解体を最終的に宣告するものとなった。連邦の財務省次官ラエフスキーは、91年の連邦財政赤字が2,000億rに達する見通しを明らかにしたが(『日経新

聞』10月5日夕刊)、もしそれが確実なら、今年のインフレが仮に100%として、それに伴い歳出が約2倍になっても、歳出の3分の1以上をゴスバンクからの借入に頼ることになり、ここにおいて事実上の国家破産ということになる。

国内債務残高の方は、90年末の5,500億rから91年7月1日までに約8,000億rに達した。クーデタ未遂事件後に調印された「経済共同体条約」(後述)で、連邦解体のつけとして主権共和国が、この国内債務残高を債権とともに分担する協定を結ぶ(第23条)とし

ているが、現実的にそれをどう処理していくのか今のところ不明である。一方でインフレ容認により債務負担の軽減を期待し、他方で共和国独自の通貨を発行して、悪貨であるルーブルを市場から追放してしまう荒療治がなされるのであろうか。どのみちソ連の人々への負担と犠牲は避けられないであろう。

### 3 「危機打開プログラム」から「経済共同体条約」へ

89年末からの深まる経済危機に対し、市場経済移行とあわせて経済安定化ないし危機打開の方策が連邦当局でも共和国政府でも練り上げられてきた。90年10月17日にソ連最高会議が採択した「国民経済安定と市場経済移行のための基本方向」は、連邦政府が一方的に対策を実行すると同時に、共和国も独自に具体化する余地を残していた。しかし経済運営の権限分割が不明確で、連邦と共和国との間に解釈の相違があったので、協調的な政策運営など望むべくもなかった。

そこで91年頭に成立したパブロフ内閣は、保守派寄りと目されていたが、主導的に「危機打開プログラム」を策定し、何回も協議を経て妥協点を探りながら、同年5月には10共和国首脳との合意を取り付けるまでにいたった。7月10日『イズベスチヤ』紙公表の文書には、バルト3国、グルジア、モルドバを除き、ソ連首相と10共和国首脳が調印している。しかし危機打開プログラムの最終バージョンは、一層具体的目標を外してしまい、連邦と共和国側との折衷案となっている<sup>13)</sup>。

この時点で筆者は、ソ連経済の危機打開の見込みががすかに見えてきたと評価したのだが<sup>14)</sup>、ソ連政治指導部以外の人にはほとんど予想すらできなかった8月クーデタ未遂事件が起こり、連邦政府首脳部の大半がそのクーデタ謀議のかどで失脚し、新連邦条約の調印とともにこの「危機打開プログラム」も頓挫

してしまった。

#### ソ連政府からロシア共和国への主導権移行

そこでこの8月クーデタ未遂事件前後にどのようなソ連経済再建と危機打開にむけての取り組みがあったかを振り返ってみよう。

先の「危機打開プログラム」がパブロフ内閣主導のもとに出来上がる頃、ゴルバチョフは、7月初旬に先進国首脳会議(サミット)にむけ「ソ連経済の世界経済への有機的統合」と「混合経済」をめざすという書簡を策定・送付した。

西側の報道によれば、そのゴルバチョフ提案は、6月にヤプリンスキーらと米国・ハーバード大学のスタッフと共同で完成させた「ソ連の民主化・市場経済に関する西側の協力計画」ではなく、むしろパブロフ内閣のプログラムを柱に据え、実行性がないものになっており、西側の協力ぬぎに2年間で実行することは無理と、批判されていた。当時パブロフ自身も認めていたように、そのプログラムは具体的でなく、実行性に問題があり、その分共和国の行動の幅を広げていたものといえる。

7月17日にはいわゆる「G7+1」が終了し、6項目の対ソ支援策を行なうことで一致したが、90年末に公表されたIMFを中心とする世銀・OECD・欧州復興開発銀行(EBRD)のスタッフによる共同リポートの結論の線にしたがって、大規模金融支援は見送りとした。

この頃には、ゴルバチョフは西側の支援をあてにするのみで、国内政策で危機打開をはかるという前向きの姿勢はみられなかった。とはいえ、彼がG7からの共同支援を取り付けることに成功し、逆にG7がゴルバチョフ

13) 危機打開プログラムと「経済共同体条約」の骨子は、資料紹介『日ソ経済調査資料』1992年1月号にある。

14) 拙稿『経済』91年8月号219～237頁。

支援を明確に位置付けたともいえ、ソ連国内からではなく外からの支持によりゴルバチョフを支援するという何とも奇妙な関係になっていた。

したがって、8月クーデタ事件が起こり、一時ゴルバチョフ失脚が伝えられたとき、西側先進国はいずれも驚き、当惑したのだが、その政変劇を三日天下に終わらせたロシア共和国政府が、今度はクーデタに加担したソ連政府関係者を放逐し、ゴルバチョフだけは残して、ロシア共和国政府から人物を送り込み、ソ連国家の解体と小さな連邦国家への再編に乗り出したのである。

そして、側近に諭されたゴルバチョフは、91年8月24日ソ連共産党中央委員会の解散を宣言し、翌日の「連邦内閣」の大統領令により暫定内閣として国民経済対策委員会を形成、シラーエフを議長に、副議長にA. ウオリスキー、Yu. ルシコフ、G. ヤプリンスキーを任命した。これにより、経済運営に関する従来のソ連政府の主導権はほぼ消失したことになる。また次々と独立宣言をした共和国の方に主導権が移行することとなる。

第5回ソ連臨時人民代議員大会は、9月5日「移行期のソ連国家、権力、行政機関に関する法律」を採択し、事実上旧ソ連政治制度を解体し、そのため国家評議会を移行期の政策決定機関として、その下に暫定政府として共和国間経済委員会をおくことにした。それはソ連の行政機構を存続させることにもなり、ロシア共和国側から派遣されたシラーエフ首相にとって、連邦中央の破産処理を任された立場から矛盾することにもなる。しかし9月18日にシラーエフはその共和国間経済委員会の議長を引き受け、ロシア共和国首相を辞任して、連邦省庁の再編に取り組むこととなった<sup>15)</sup>。

15) シラーエフがロシア共和国首相を辞任したのは、ロシア共和国政府内で、エリツィンらのロシア優先主義に対し、連邦の維持を主張して対

このようなロシア共和国政府主導の再編に脅威を感じるウクライナ共和国は、独立宣言をして、9月8日に共和国で生産した穀物・肉類・乳製品の全面的輸出停止を定めた(『日経新聞』91年9月9日付。その後11月にウクライナ政府は、輸出の再許可制にした)。グルジア、モルドバ、そしてロシアでも同じような措置を取り出し、ソ連全体の経済混乱に一層拍車をかけることにもなる。

#### 新生ソ連の基礎としての「経済共同体条約」

そのようななかで9月6日、ヤプリンスキーら11名の(先の「500日計画」や「西側との協力計画」を策定した)グループは、ソ連の統一した経済空間を維持せんがため「経済同盟条約案」を起草し、国家評議会へ提出した(《Известия》Sep. 10, 1991, )。その案は、ソ連共通の財政・金融、社会保障などの政策を実施するが、国内で私的所有が基礎となつて、企業家活動の自由を認め、資本主義経済に組み入れることを目標とする5カ年期限の条約案である。それを国家評議会は9月16日に基本承認し、細目を検討することにした。

その後の経過については割愛するが<sup>16)</sup>、10月18日に8共和国がこの最終案に調印したところの「経済共同体条約」は、全12章59条からなる条約で、各共和国議会で批准後、発効することとなる。その後、ウクライナとモルドバが調印し、10加盟国となったが、11月15日現在でアゼルバイジャンとグルジアが不参加の方針を明確にしている。

この「経済共同体条約」は、ソ連版ECを

立したためでもあるといわれている。また同じ理由からスーパーロフもロシア共和国経済担当副首相を辞任した。下斗米伸夫「連邦かロシアか / 対立するエリツィン集団」『世界週報』91年11月12日号参照。

16) 拙稿『ソビエト研究所ビュレティン』91年第18号所収を参照。

※追記) 91年12月から情勢が急転し、ソ連消滅・ゴルバチョフ辞任と独立国家友好体(CIS)創設という運びになった。

目指したものであるが、一旦ソ連国家を解体した後、経済的な再統合を目指しており、その点現在のEC統合の論理とは異なる。そして、政治面での「新連邦条約」、軍事面での「集団安保条約」を含め、3本柱で新たな「ソ連」（名称は、先に提起された「自由主権共和国連邦」（СССР）から最終的に「主権国家連邦」（ССН）になる模様）を編成することになるが、政治的統合にまで結実するかどうか予断を許さない。<sup>\*</sup>

この経済共同体条約の若干の特徴をあげると、①条約の期限を3年とし、失効1年前にその修正・延長などを決定するとあるように、経済の共同機構であって、永続的同盟ではない。

②加盟国間の商品・サービス・労働力の流通を自由化し、ルーブルを統一通貨とする。共同体の金融関係を損なわないかぎりでの独自通貨の発行を認める。

③ Gosbank（ソ連国立銀行）の機能停止と共和国間発券銀行（銀行同盟創設までの暫定機関）の創設をかかげている。

④従前のソ連国家の独自財源を廃止し、この共同機構の予算は、毎年決定される加盟国からの拠出金で編成される。

⑤旧ソ連の経済関係省庁を全廃し、国家間経済委員会のもとに、関税、予算、統計、経済分析などの局を設け、必要最低限の経済関連行政を行なわせることとする。

⑥新連邦条約や集団安保条約に加盟せずともこの条約の加盟国となることが出来、またこの条約の義務の一部を負う準加盟の地位もおくことにした<sup>17)</sup>。

『イズベスチヤ』紙などの評論では、この経済共同体条約の締結を旧ソ連の統一した経済空間を維持していくための鍵とみなしているが、しかしそれは、当面の危機打開をはかる処方箋とはなっていないし、さらに通貨制度などに見られる分離的傾向は、かえってマイナスに作用するのではないかと危惧される。

Gosbank関係者は、経済共同体条約にある独自通貨発行条項が結局統一した金融政策を不可能にさせ、ひいては経済空間の統一性をも破壊すると警告している。

それより先の10月16日に、ヤプリンスキー国民経済対策委員会副議長は、IMF・世銀年次合同総会にむけて「全体主義システムの遺産を克服するソ連経済」と題する報告書を発表した。そのなかで彼は、91年ソ連経済の困難を指摘し、「経済共同体条約」の枠組みのなかで改革プログラムが策定され、三段階で自由市場経済を目指すものとしている（『日経新聞』91年10月17日付）。

**ロシアの改革プログラム** 91年10月28日にロシア人民代議員大会で、エリツィンはロシアの改革実現の具体的方策を公表した（『Известия』Oct. 28, 1991）。その基本的指針は、ここ半年一時的な混乱や生活水準の低下が起こるにせよ、具体的な成果を92年秋までにもたらしたいとする大胆な自由化政策であるが、ヤプリンスキーらの連邦の単一経済空間維持という方針から外れ、ロシア独自にでも改革を進めようというものである。

そのロシアの改革の方策を列挙すれば、①91年内に統制価格を全廃し、他方で個人所得引き上げ制限とか企業活動上の障害を全面的に撤廃する。

②11月1日からロシア共和国側は連邦省庁（約70）への資金拠出を禁止（このことは、91年連邦予算の解体・破産宣告でもある）し、連邦の通貨安定基金への拠出も禁止し、ロシア経済安定化のために使用すること。共和国予算・税制・税関制度の改正。

③銀行準備金制度にむけ共和国間銀行の創設か、それが無理な場合には（発券機能をもつ）ロシア国立銀行を創設する用意があるこ

17) 「経済共同体条約」の翻訳は、『世界週報』1991年11月12日号に掲載されてある。

と。

④社会的弱者への保護措置。

⑤今後3カ月で中小企業の50%を民営化。大企業の株式会社化の後、政府持ち株を市場価格で販売する。工業の独占排除と競争の奨励。軍事産業の民需転換。

⑥農民経営を物的に援助し、他方で欠損コルホーズ・ソフホーズを民営化し、その土地を農民に引渡す。

⑦外国への援助・融資を全面的に中止する一方、外国資本導入の特別保証措置をとる。

上記改革方針の他に、連邦外務省の規模削減とか連邦統一軍の維持と共和国独自軍創設の用意、そしてこの改革を支持する単一の政治的ブロックの形成といった政治的な課題もあるが、この経済政策の全体を見れば、90年夏「500日計画」で示された資本主義市場経済への急速な移行という路線が復活したといえる。保守派の牙城・連邦中央官僚機関を解体する段階になったからには、今やその移行の障害となるものは何もないのである。

ところがエリツィンは、昨年秋にゴルバチョフ大統領に与えたのと同じ「非常大権」と、共和国内での選挙1年間停止、行政府再編大統領単独決定権をもあわせて要求し、ロシア人民代議員大会はそれを圧倒的多数で基本承認した。ここにエリツィンの経済的独裁権力が確立したわけで、結局ゴルバチョフが果たせなかったことを繰り返しているように見える。しかもこのショック療法をポピュリスト政治家としてのエリツィンが断行できるかどうか、危ぶむ声もあるが、中途半端なやり方では、かえって超インフレと失業増の悪循環に陥ることにもなろう。

11月4日、旧ソ連の破産管財人の役割を担う国家評議会は、「経済共同体条約」により不必要となる36の全連邦省と37の連邦機関の廃止を正式に決定したが、連邦内閣に代わる国家間経済委員会（経済共同体の国家政府首脳会議の執行機関にあたる）の構成は最終的

に決まらず、ほぼ15~20の部局を抱え、最大部局としての経済・財政問題部局は500人程度で、後の部局は50名を越えないものにするということになった。そこで連邦省に努める一般事務職員の約36,000人がこの統廃合により失業者になる見込みといわれている（《Известия》Nov. 5, 1991.）。

ペレストロイカは挫折したが、今ようやくロシアや各共和国が独自に改革、しかも資本主義市場経済を目指す改造に着手したばかりである。ロシア政府が一方的にこの自由化政策を実施するとすれば、経済的格差と失業を拡大し、社会的不満が大きくなるのが必然であるから、エリツィンらのロシア大統領府がその不満を許容限界内に抑えて、市場移行を好首尾に遂行できるかどうか非常に危ういといえる<sup>18)</sup>。

#### 4 西側・G7の対ソ支援策～ むすびにかえて

とくに88年頃からソ連の民主化と市場経済移行が基本方針とされるなか、ますます国内での政治的対立と経済的混乱が進行してきたわけで、西側先進国も政治的・経済的思惑からソ連の崩壊を食い止め、世界経済の一環に組み入れようとしてきた。

つまりその背景には、冷戦構造がなくなったとはいえ、ソ連内の政治的・民族的対立によりソ連が大量に保有する核兵器が分散して

18) エリツィンは、11月16日に、企業・個人の外貨所有の自由化、輸出入関税の撤廃、貴金属の共和国管轄への移管、交換レートの本一化、等を規定した大統領令、共和国政府決議を公布したが、これは先の改革を本格的に乗り出す一步を印したものだといえる（《Известия》Nov. 17, 1991）。しかし、このような急進的措置をロシアがとったことに他の共和国がついていけず、反発する可能性があり、しかもロシア内で過剰のルーブル紙幣が見捨てられ、一層経済混乱と弱者への齧寄せをもたらす危険があるといえる。

しまえば、地域紛争での核使用の危険が増すという政治的理由がある。またソ連は曲がりなりにも世界有数の資源と産業力を保持しているため、一方で西側資本にとり将来大きなビジネス対象であり、他方で現在の資源浪費・環境破壊とか経済難民の流出とかが表面化してくれば世界に大きな影響を及ぼしかねないという経済的理由がある。

**対ソ支援の3つのスタンス**      そしてここ数年間の対ソ支援をめぐる種々の議論が展開されてきたが、それはほぼ3つの立場に分けることができよう。

第1は、J. サックスに代表される大規模金融支援を提唱する立場である。彼は「対ソ支援は近代史における西側諸国の安全と福利への最善の投資になる」として、戦後のマーシャルプランの現代版をソ連に適用すべきと主張する。ヤプリンスキーらと共同で策定した「西側との協力計画」（通称グランドバーゲン）は、ソ連での民主化と改革が進行する段階にあわせて、先進国からの援助を提供するという条件付のものであり、ポーランドへの西側援助の水準でソ連に換算すれば約300億ドルになるとして、それを国際機関と西側諸国が負担すべきとしている（『日経新聞』91年7月10日付）。資金に「余裕」のある日本を除き、他の先進国首脳は自国の資金繰りが苦しいがゆえ、まともにこの「グランドバーゲン」を取り上げる気はない。

また彼は、ソ連経済の再建プランとして、第1段階で通貨改革、価格自由化、ルーブルの大幅平価切り下げ、緊縮財政等を行ない、第2段階で大規模な民営化を実行するというが、これこそは、彼がIMFのコンディショナリティーとして、累積債務国に課するショック療法そのものなのである。これに対し、例えばソ連の経済学者ボガチェフは、サックスの再建案が新自由主義・ミクロ経済学に基づく経済対策であって、それを実際に実行し

た結果（ポーランドやボリビアの場合）、モノ不足と財政赤字はなんとか解消できても、インフレと失業が残り、リストラクチャリングは遠い先の目標として残されたままになろうと批判している<sup>19)</sup>。

第2の立場は、D. リーベンのように、ソ連の経済的混乱のなかでは、金融支援など時期尚早であり、大規模経済援助自体を西側が出来る余力もなく、またソ連にとっても経済回復を保証するものではない、といった懐疑的な立場である（『日経新聞』91年7月11日付）。以前日本の政界で「ソ連に経済援助をするなどドブにカネを捨てるようなもの」と表現し、「北方領土」問題が解決しないかぎり、援助など問題外という「政経不可分」の原則が保守派の中にあつたが、これも第2の立場の系譜にあるといえよう。

これに関して私見を言えば、何の野心もひもつきでもない経済援助など一般にありえず、仮に大規模経済援助をしてもその場しのぎの効果はあるかもしれないが、根本的に救済すべき対象が解消することはない。要は、ソ連の人々が自助努力をして、危機を乗り切る以外になく、経済援助はその手助けでしかないといえよう。

また机上で考えるようにはそう簡単にソ連が発達した資本主義経済に達するわけがなく、それまで無原則な開放政策をとれば、逆にソ連経済は大資本に従属させられてしまい、資源を乱掘される危険がなくもない。したがって、ソ連政府もロシア共和国政府といえども、途上国でないかぎり、政府開発援助(ODA)の対象国として無償援助を請うような真似はすべきでないし、あくまで対等平等、相互互恵の原則で国際間協力を展開すべきであろう。そのような精神が上述の「経済共同体条約」のなかに盛込まれているのかどうか不分明で

19) 《Вопросы экономики》1991, № 1. с.12~14.

ある。

第3の立場は、欧州復興開発銀行（EBRD）総裁になったJ・アタリの現実的な立場で、要するに「援助」ではなく、あくまで改革に向けた協力体制を支援するというもので、大規模金融支援などを行なわずとも、改革を弾力的に実行していくことは可能というものである。

このEBRDは先進国とソ連の共同出資で設立され、主に東欧とソ連の経済復興への金融支援をはじめ、諸々の政策立案もあわせて行なう機関である。ソ連への融資枠はその出資金に応じて制約されているため、その拡大をアタリ総裁やEC側は主張するが、日米政府が第2の立場から消極的である。

この第3の立場からすればソ連の経済基盤整備に金融支援をする一方で、ソ連が自ら税制・金融体制を整備するため、あわせて知的支援も行なうということになろう。ソ連は91～92年の冬を越せるかという危惧があるが、短期的にも長期的にも農業復興と流通改善に重点をおくことが肝要である。その場合、緊急の人的な物的支援も必要であろう。

**ロンドン・サミット以降の対ソ干渉** 91年7月16日に採択されたロンドン・サミットの政治宣言は、「ポスト冷戦」後、先の湾岸戦争でソ連を西側に引込み、国連を舞台にした米国主導の国際秩序形成という方向を提唱し、そしてサミット側がソ連の抜本的改革と国際協調を支持することを表明した。その後に関開かれたサミット7カ国+ゴルバチョフ大統領との会談により「対ソ支援6項目」が決定された。

それは、①IMF、世銀へのソ連の特別参加（準加盟）を認める、②IMFなど国際4機関により経済改革への助言を行なう、③エネルギー、軍事産業の民需転換、食品流通、原子力安全性確保、運輸の5分野で技術協力を行なう、④対ソ貿易障壁の除去と貿易・投

資の拡大、などである。このサミット参加7カ国首脳に宛てたゴルバチョフの書簡では、対外債務返済繰延べとルーブル安定化基金などのため金融支援を訴えた模様であるが、ここでも本格的な金融支援は見送られた。

ところが91年8月の政変以降は、ソ連の先行きが一層不透明になった感があり、西側も支援を一体どこにしていよいか戸惑うこともあった。したがって旧ソ連政府やロシア共和国側は、西側の不安を取りのぞくためにも「新連邦条約」や「経済共同体条約」の締結を一層急いだのであるが、ソ連の対外債務返済問題が表面化してきたので、IMFやG7は債権取立のため直接対ソ干渉に乗り出さざるを得なくなってきた。『ユーロマネー』誌によれば世界のカントリー信用度順位は、ソ連が88年の第17位から90年第54位、91年第111位に急落してきたという（『日経新聞』91年10月3日付）。

第1章でも触れたように、ソ連の対外債務は急速に悪化し、91年半ばに650億ドル（91年11年半ばには810億ドル）に達し、対ソ債権を抱える先進国の比率は91年半ばの推計で、ドイツ42.8%、フランス10.9%、日本8.8%、イタリア8.6%、オーストラリア6.8%、英国6.6%、スイス5.7%、その他9.8%という具合である。上位の国々は、債務返済繰延べ（リスケジュールリング）などをさせずに、つなぎ融資でもして返済をさせたいと判断しており、それがソ連の対外的信用にもつながるとみている。高々1%程度の債権しかもたない米国はその点身軽であり、リスケをも厭わない。

91年末までにソ連の債務返済がストップするかもしれないとみられ、10年半ばタイ・バンコクで開催されたG7（先進7カ国蔵相会議）+1（ソ連側からゲラシチェンコ・ゴスバンク総裁とヤプリンスキーが参加）は、ソ連問題を集中審議し、金融を含めた本格的支援のための条件を確認した。

その条件とは、①ソ連が国際金融機関の協力を得て、適切な調整・改革政策を策定・実施する、②債務期限とおりの返済、③債務返済の責任分担・返済主体などの明確化、④経済・金融データの開示、である。ここにG7は初めて対ソ支援の方向性を打ち出したのである。

これを受けてG7D（先進7カ国蔵相代理会議）は、10月末にソ連の12共和国代表と協議し、ソ連の対外債務の返済に連帯して責任を負うことを確認させた。さらに11月半ばのG7Dと12共和国代表との会議で、最終的に債務返済の分担責任を明確化させ、対外決済銀行に外貨を集中させることを条件にして、返済猶予（今後1年間に期限のくる中長期の元本返済の約20億ドル分が対象、後に36億ドルに修正）と国際決済銀行（BIS）の信用供与枠設定（金を担保として10億ドルをつなぎ融資）に応じることを提示した（『日経新聞』91年11月18日夕刊、19日夕刊、20日夕刊）<sup>20)</sup>。この債務返済問題で、12共和国、さらにバルト3国も含めて、足並みを揃わせることができるかどうか微妙である。独立志向の共和国が旧連邦の債務分担を拒否すれば、またひとつ経済対立の火種ともなりかねない。今やソ連自身では收拾の難しい経済問題に対しG7やIMFなどが外部から圧力をかけ、「野心的なマクロ経済・構造調整プログラム」の策定・実施を求めている。

そもそも対外債務が累積して返済困難に陥るということは、その国が分不相応の輸入や資金調達をした結果か、輸入や資金調達に見合っては輸出能力を全体として高められなかった国内経済政策の失敗を意味している。前者が米国の場合であり、ソ連の場合は後者の

場合に当てはまるといえよう。

今や経済運営の責任主体となった各共和国が対外債務・債権と連邦資産の分割をどのように処理するかという問題は、旧連邦企業を共和国管轄に移管するだけでは解決できない。とくにロシア共和国政府側は、他の共和国が債務返済困難に陥った場合、肩代わりもする用意があるなどと主張しているのは、旧ソ連の資産部分もほとんどロシアが管理することを言い換えたものにすぎない。（実際、11月22日にロシア共和国最高会議は、ゴスパークと対外決済銀行の管轄を共和国に移管するとの決議を採択した。）

このようにロシア共和国中心の再編が進行しつつあるなか、ウクライナをはじめ他の共和国の反発を生みだし、また各共和国内でも独立志向派と連邦維持派との政治的対立が出てきており、当面のソ連情勢は政治的にも経済的にも不安定なままに推移することになる。

Nov. 21, 1991.

20) G7Dが提示した覚え書きに対し11月21日に署名をしたのは、ソ連と8共和国のみで、ロシア側は、7割以上の負担を覚悟しており、分担が決まり次第ウクライナ、アゼルバイジャンも署名することになると、報道されている。『日経新聞』91年11月22日。